



平成28年度税制改正で義務化されたローカルファイルの実務についても解説

移転価格文書の作り方と寄附金課税回避策

移転価格文書作成にあたっての基礎知識から海外出張・出向に伴う寄附金課税を回避するための対応策までを実践解説

開催日時 2018年11月19日(月) 10:00~17:00

対象：経理・国際部門幹部・担当者

いまや、大手企業だけでなく中堅・中小企業についても、海外取引に係る税務調査が急増しています。特に、移転価格調査においては、他の税務調査と比べて提出を要求される書類が複雑かつ膨大であり、長期にわたることは周知のとおりですが、企業が事前準備のないまま資料を提出することは、調査が企業にとって不利な方向へ向かうリスクを高めます。本セミナーでは、これから移転価格の対策を始める実務担当者が、海外取引に係るリスクに万全に備えられるよう、ローカルファイル作成にあたっての基礎知識から海外出張・出向に伴う寄附金課税を回避するための対応策まで、実際の事例を交えながら実践的に解説いたします【講師の著書「移転価格文書の作成のしかた」(中央経済社) 進呈】。(詳しくは裏面をご覧ください)

● 講師

信成国際税理士法人 代表社員 税理士

高木 慎一氏



2000年横浜国立大学経済学部卒業、アクセンチュア入社。2007年税理士法人ブライスウォーターハウスクーパーズ入社。2011年信成国際税理士法人開設。ローカルファイル・マスターファイル作成・移転価格ポリシーの構築等の幅広い経験有しており、海外展開している日本企業に対して、移転価格コンサルティングサービスを提供している。また、各種実務セミナー講師としても活躍中で、豊富な経験をふまえた実践的な講義には定評がある。

【著書】
「図解国際税務早わかり」(中経出版)、「移転価格文書の作成のしかた」(中央経済社)。

信成国際税理士法人 アドバイザー 税理士

井藤 正俊氏



元東京国税局 国際税務専門官(移転価格担当) 東京経済大学経済学部卒業後、国税専門官として東京国税局に入局。国税庁・東京国税局にて、相互協議、調査、事前確認審査、訴訟、税制改正など、移転価格に関する事務に通算11年従事した経験を有する。2017年6月、移転価格に特化した井藤正俊税理士事務所を開設。

【著書】
雑誌「旬刊 経理情報」(中央経済社)。

● 主催

みずほ総合研究所

TEL ☎0120(737)132

● 会場

航空会館会議室

東京都港区新橋1-18-1

(JR・地下鉄銀座線新橋駅下車5分、都営三田線内幸町駅上)

● 参加費

★1社2名以上ご参加の場合は1名につき2,160円の割引をいたします。(昼食代、テキスト代を含みます。不参加の場合も返戻はいたしません。)

ゴールド会員(旧特別会員)

32,400円

(うち消費税 2,400円)

シルバー会員(旧普通会員)

34,560円

(うち消費税 2,560円)

左記会員以外

38,880円

(うち消費税 2,880円)

お申込みはホームページからどうぞ

セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー

検索

<https://www.mizuhosemi.com>



郵便でのお申込みは

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1

みずほ総合研究所 人材育成事業部(セミナー担当)

FAXでのお申込みは

☎0120(737)219

No.30-1348

「移転価格文書の作り方と寄附金課税回避策」参加申込書

(2018. 11. 19)

住所	〒		TEL
会社名	(フリガナ)		FAX
参加者	所属	役職	従業員数 <input type="checkbox"/> 100名未満 <input type="checkbox"/> 100~300名未満 <input type="checkbox"/> 300~1,000名 <input type="checkbox"/> 1,000名以上
	(フリガナ) 氏名		
派遣責任者名	所属	役職	氏名
	(フリガナ) 氏名		
請求書送付先	所属	役職	氏名
連絡事項			

*ご記入いただいた個人情報の利用目的、ご参加要領に関しては裏面をご覧ください。 *同業の方のご参加はご遠慮ください。

(Web用)

講義内容

1 はじめに～最近の国際課税をめぐる環境～

- (1) 更正所得金額・更正件数の推移
- (2) 移転価格課税事例 — どのような取引が増えているのか
- (3) 移転価格課税の近年の傾向 — もはや大企業だけが対象ではない！？
- (4) B E P S の概要と平成28年度税制改正の概要

2 移転価格とは — 移転価格税制の基本原則

3 移転価格税制の基礎 — 適用対象者と移転価格の算定方法

- (1) 移転価格税制の適用対象者
- (2) 移転価格の算定方法
 - ①独立企業間価格算定方法
 - ②独立価格比準法
 - ③再販売価格基準法
 - ④原価基準法
 - ⑤利益分割法
 - ⑥取引単位営業利益法
- (3) 移転価格算定方法の比較指標の特徴

4 国別報告書

5 マスターファイル

- (1) マスターファイルとは
- (2) マスターファイル作成上のポイント
- (3) 作成上の留意点

6 ローカルファイル作成にあたっての基礎知識

- (1) ローカルファイルとは
- (2) ローカルファイル導入の背景・内容と影響
- (3) 提出または提示を求められる書類の内容
- (4) ローカルファイルの作成範囲
- (5) 効率的に作成するための文書の共通化
- (6) ローカルファイルの作成手順
- (7) 日本親会社のリスクを最小限に抑える外国子会社のローカルファイルへの対応

7 移転価格調査において最重要視される資料の1つ「切出P L」の作成

- (1) 切出P Lの概要
- (2) 切出P Lの重要性
- (3) 切出P Lの作成手順

8 ローカルファイル作成にあたっての実務ポイント

- (1) 事実分析
- (2) 機能リスク分析
- (3) 経済分析
- (4) 独立企業間価格算定方法の選定
- (5) ローカルファイル作成の実施形態
- (6) ローカルファイル作成の作成事例

9 海外出張・出向に伴う寄附金課税の概要

- (1) 海外出張・出向の主な論点
- (2) 対価を回収すべき役務提供取引

10 寄附金課税を回避するための対応策

- (1) 対応策としての役務提供ポリシー構築
- (2) 株主活動に該当するか否かの判断基準
- (3) 経済的又は商業的価値の有無の判定
- (4) 適切な移転価格算定方法の選定
- (5) 独立企業間価格の算出
- (6) 役務提供ポリシーの構築事例

※プログラムの無断転用はお断りいたします。

内容等に関するお問い合わせ先 **TEL 03(3591)7623**

- ・事前にご質問がございましたら、下欄にご記入ください。当日講師よりお答えいたします。
- ・セミナー終了後のご質問・ご相談には、後日ご回答いたします。

ご参加要領

- ① ホームページから簡単にお申込みができますので、是非ご利用ください。折り返し、電子メールにて参加証と請求書をお送りします。
書面にてお申込みの場合は表面申込書にご記入の上、当研究所あて郵便またはファクシミリでご送付ください。
折り返し、郵送にて参加証と請求書をお送りします。
- ② ご参加費につきましては請求書記載の金額に基づき、セミナーの3営業日前までに下記の口座にお振込みください。
なお領収書の発行は省略させていただきます。
みずほ銀行 東京営業部 普通預金 No.2035802 ミズホソウゴウケンキョウシヨ (カ)
- ③ 満員等によりお席をご用意できない場合は電話でご連絡申し上げます。
- ④ お取消の場合は開催日の前営業日17時までにお電話にてご連絡ください。参加費は全額ご返金いたします。なお、開催3営業日前までに参加費のお振込みがなかった場合でも、自動的にお取消とはなりません。前営業日17時までにご連絡がなかった場合はお席をご用意している関係上、参加費全額をご負担いただきますので留意ください。
- ⑤ 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。
- ⑥ セミナー内容の録音・パソコン類のご使用はご遠慮願います。
- ⑦ 駐車場はございませんので、車でお越しはご遠慮ください。
- ⑧ 車椅子のご利用等、お体が不自由でお席についてご相談のあるお客さまは、事前にご連絡をお願いいたします。
- ⑨ 諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。

宿泊施設のご案内

セミナーにご参加される方に限り、割引料金で契約ホテルをご紹介いたします。

個人情報の利用目的

- ① 商品やサービス等のお申込の受付のため。
- ② 商品やサービス等のお取引における管理のため。
- ③ 商品やサービス等のご提供に必要なご案内・ご連絡・ご請求等を行うため。
- ④ ダイレクトメールの発送等、当社や提携会社等の商品やサービス等に関する各種ご提案・ご案内のため。
- ⑤ その他お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

みずほ総合研究所

セミナーのご案内はホームページでもご覧いただけます。 <https://www.mizuhosemi.com>



(Web用)